

末次玲子

二〇世紀中国女性史

(2009 青木書店 368p 3,800円+税)



前山加奈子

著者である末次玲子さんは、かつて研究条件に恵まれない中国女性史研究者間の相互協力を主張して研究会を立ち上げ、日本における近現代中国女性史研究を女性解放の視点でとらえた開拓者的存在といえる。

本書は「中国にとっての20世紀」シリーズ全7冊中の1冊。20世紀の中国は、西欧の帝国主義列強への従属から始まり、中国国民党と中国共産党の成立、半植民地からの脱却、階級闘争を経た中国共産党の政権確立、そして資本家の存在を認めた経済改革による急速な経済成長と続き、まさに激動の時代だった。

この政治や経済が大きく変動した中国社会の中で、女性たちがどのように生きてきたかとらえることは、従来の解放史観からでは十分にできない。著者は、個々の史実と史料を読み直し、女性解放の視点に新たにジェンダー視点を加えた。また中国女性史研究会の会員から手が差し伸べられて、新しい研究成果も盛り込まれている。中国社会や女性史に関心のある人に必読の書として勧めたい。

本書はまず「序章 女性史から20世紀を見る」で、中国女性の20世紀が女性史全体からどのように位置づけられるのか、伝統中国との関連においてその変化を概観し、さらに東アジア、特に日本との相互的な影響を説明している。以下、次のように時期と地域によって、問題とされるテーマを追う。

- 第1章 清末におけるジェンダー構造の改変
- 第2章 女性たちの活躍と辛亥革命
- 第3章 五・四時期＝ジェンダー構造の変革に向かって
- 第4章 国民革命と女性解放
- 第5章 都市の女性と農村の女性
- 第6章 抗争する二つの政権下の女性政策と女性運動
- 第7章 日本の東北侵略とジェンダー
- 第8章 日中戦争期の女性問題

第1章では、近代の入口において、社会規範の大本

を揺るがした太平天国とそれを討伐した側の伝統的な規範が衝突したことを説明する。そして王朝体制の中で長く維持された三綱五倫思想が変革を求める男性知識人によって批判され、体制改変へつながっていき、女子教育や家族観、女権にも言及された過程を取り上げている。著者は、この三綱五倫思想に対する各時期の思想界のとり組みを通して、ジェンダー問題への姿勢を探ろうとする。

アヘン戦争後、西欧列強によって半植民地化された清朝中国は、国外からの近代化強要だけでなく国内の知識人からも政治・社会の近代化を迫られた。そのなかでキリスト教の宣教師によって女子学校教育の振興や纏足の慣習反対などが始まった。同時に海外留学する女性が出て、特に日本留学した後女子教育にたずさわる女性が次第に多くなった。また前近代では女性の存在は「家の内」にだけ認められていたが、近代工業の繊維産業が起ると、広東や上海の都市では工場労働に従事する女工が出現し、産業の工業化が女性の経済社会生活への変化をもたらしていった。女工たちは賃金引き上げ要求運動を始めたが、女子学生の男女平等要求とは較差が大きく、相互の連携はなかった。

第2章は辛亥革命を軸に、政治変革と女性の政治参加を求めて活躍した女性活動家を紹介する。第3章は中国の新文化運動が推進された1919年前後に光を当てる。旧社会からの脱却の試みはまず政治上で、日本の強要した「十三ヶ条」に反対抗議し、名実共に独立国家を目指す運動が青年知識人から起きた。大規模なデモ行進に発展した5月4日を記念して五四運動といわれる。思想界では雑誌『新青年』を中心に儒教イデオロギー批判を展開して、家父長制とジェンダー関係の変革が主張された。運動の高まりは人々の目を文化や社会の改革に向かわせ、女性解放への関心も強まり、新しい生き方を求めた男女が、自由な交際、恋愛、結

婚、離婚を論じて実行し始めた。

第4章の20年代は、中国国民党と中国共産党の二大政党が相次いで誕生し、女性運動の指針を出し、その中で女性たちが国民革命へ組み込まれていく過程を著す。共産党は22年に初めて明確な女性政策を出し、女性の完全な解放は社会主義の成功によって実現されるという原則を採り、女性解放と政治変革を緊密に結びつけた。国民党は綱領に法律、経済、教育、社会において男女平等を原則とし、女性の権利を発展させることを明記し、それに沿って具体的な実行を決議した。

近現代中国の女性史は激動する政治社会を反映して、従来、運動史的な色彩を多くもった。しかし本書は、日常生活からも当時の女性たちを克明に映し、それは次の第5章にみられる。著者は、都市と農村の普通の女性の生活ぶりやファッションの変化を女性雑誌などから探す。纏足の風習がなくなり洋装が流行り始めた都市では、教育を受けて職業女性として主体的に生きようとする「新女性」が登場したが、農村では纏足し、ジェンダー役割に縛られたままであった。

第6章は、再び第4章から続いた2つの政党の女性政策による女性運動を詳しく説明する。国民党については特に刑法上の修正要求運動を、共産党についてはその勢力下での革命根拠地の婚姻改革を取り上げる。

日中戦争は1931年9月に日本軍が南満州鉄道を爆破したことから端を発したが、近現代中国女性史において、日本による「満州国」樹立という東北侵略は単なる軍事・政治問題でなく、大きなジェンダー問題として触れなければならない。第7章では、日本の満州支配による「帝政」の復活と同時に儒教を「国教」と位置づけ、日中間のイデオロギーの違いを都合よくつじつま合わせをして日満統合の婦徳を規範化した過程をみる。一方家族法では法学関係者の努力によって「女子の法律上の地位もある程度認めた」ものが生れた。

また女子学校教育は日本並みのジェンダーバイアスを基礎にして、その上に日満合体、東亜共栄のイデオロギーを女性と家庭に浸透させる意図で進められた。

日中戦争期には、国共両党の女性政策の下で様々な女性論が噴出した。国民党は大衆的な女性運動を解体させ、ジェンダー役割、母性重視を強調する女子教育を方針とした。その中で都市のメディアは映画を通して様々な女性の生き方を投げかけ、ジェンダー構造や家族の近代の変容を描いた。第8章では30年代のそれらの話題作を取り上げ、当時の社会をうかがわせる。

37年9月、抗日民族統一戦線成立後、共産党は家庭をおさめ国家民族に貢献する女性像としての「新しい賢妻良母（政府の呼びかけに応え、生産活動、子育て、家事の責任を果たして男たちが安心して前線で戦えるようにする）」を提唱した。また母親と児童の保護についても「決定」しているが、それはソ連の36年の家族政策に倣ったものだと、著者は説明する。

またこの章では、30年代から40年代初頭にかけて争われた「婦女回家（女は家に帰れ）」論を丁寧に取り上げ、当時の女性政策やイデオロギーと関連させながら紹介している。さらに戦時期の特筆すべきことは、日本軍による性暴力の被害と実態の史料として、日本での「慰安婦」裁判などで出された中国女性からの生の告発が取り上げられていること、日中双方の国家対立とは別に、それぞれの女性たちは連帯の呼びかけを行っていたこと、である。

そして終章に「中華人民共和国における政治とジェンダー」として、社会主義を掲げて建国した中国共産党執政下の女性たちの状況をジェンダー視点でとらえている。そこでは「女性の真の解放とは？」との問題提起をしている。20世紀には自分たちの自立と解放を求めた中国女性も、積極的に民族解放や社会変革の運動に参加した。しかし21世紀を生きようとしている中国女性の前には、20世紀とは異なる地球規模の問題が立ちはだかっている。著者はそのような社会のなかで、どのようにジェンダー問題に取り組んでいくのか、新たな課題が山積していることを示唆する。

（まえやま・かなこ 駿河台大学教授）